令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実績・活用状況・効果検証

No	交付金事業の名称	事業始期	事業終期	事業費(計画)		事業費(実績)				事業概要	成果目標		事業実績		事業効果及び評価			
				総事業費	うち、交付金充当経費	総事業費	うち、交付金充当経費	うち、国庫補助額	うち、その他財源		目標	目標値	実績	実績値	物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援		経済活性化	
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)支給事業【物価高騰対策給付金】	R6.1.1	R6.5.31	814,304千円	814,304千円	741,310千円	741,310千円	0千円	0千円	物価高が続く中で低所得世帯(令和5年度分の住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対する給付率	100%	対象世帯に対する給付率	100%	効果的であった	物価高騰の影響を特に受ける非課税世帯への支援につながった。	—	—
2	物価高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯)支給事業【物価高騰対策給付金】	R6.3.1	R6.10.31	172,633千円	172,633千円	146,710千円	146,710千円	0千円	0千円	物価高が続く中で低所得世帯(令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対する給付率	100%	対象世帯に対する給付率	100%	効果的であった	物価高騰の影響を特に受ける均等割のみ課税世帯への支援につながった。	—	—
3	物価高騰重点支援給付金(こども加算)支給事業【物価高騰対策給付金】	R6.3.1	R6.10.31	82,895千円	82,895千円	69,744千円	69,744千円	0千円	0千円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する(令和5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に係るこども加算)。	対象世帯に対する給付率	100%	対象世帯に対する給付率	100%	効果的であった	物価高騰の影響を特に受ける均等割のみ課税世帯への支援につながった。	—	—
10	キャッシュレス決済ポイント還元事業(通常分)	R5.12.22	R6.3.31	118,000千円	118,000千円	132,799千円	110,841千円	0千円	21,958千円	コロナ禍による物価高騰等に直面する生活者を支援するとともに、市内経済の活性化やキャッシュレス決済の普及促進を図るため、1ヶ月間、市内の店舗(大手チェーン店を除く)でキャッシュレス決済を行った方に対し、一定のポイント(還元率20%・上限1千円/回、6千円/実施期間)を付与する。	参加事業所:1,600店舗 利用者数:18,350人 ※令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業No.21と按分	18,350人	利用者数 ※令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業No.21と按分	17,286人	非常に効果的であった	生活者に対して買い控えを抑制したことにより市内企業への支援に繋がった。	非常に効果的であった	1か月間だけではあったが、市内の店舗に買い物客が増えた。
計				1,187,832千円	1,187,832千円	1,090,563千円	1,068,605千円	0千円	21,958千円									